

# 巻 頭 言

名古屋大学多元数理科学研究科  
杉本 充

『数学通信』の巻頭言を担当するのはこれで2度目のことになる。今回は2020年8月号での執筆であり、新型コロナウイルス第1波による緊急事態宣言をなんとか切り抜けたものの、感染者数が再びくすぶり始めて先行きが見通せない状況が続いていた頃のことであった。今から振り返っても当時の状況は異常なものであり、名古屋大学においても学生の入校が制限されていたため、多くの教員が遠隔教育のスキルをにわか勉強により身に着けることを余儀なくされ、それにより何とか前期の講義を乗り切っていた。それもつかの間、今度は夏の大学院入試をどうするかということが次なる難関として立ちふさがった。というのも、筆記試験実施日のわずか3日前になって感染が急拡大し、大学当局からは対面での入試を取り止めオンラインによる方法に変更せよというお達しが降りてきたのである。公平性が重要視される入試の筆記試験においておおよそ前例のない事態ではあったが、その時点で取り得る手段は限られており、結局100人規模の志願者を4グループにわけ、各グループ丸2日間かけて受験生一人一人にオンラインによる口頭試問を行うことで乗り切った。通常であれば3時間の筆記試験を2種類課していたところを、わずか20分たらずの口頭試問のみを課して合否を決定したのであるから、そもそも無茶な方法であったには違いないが、それなりに客観的な優劣が見えてくるから不思議なものである。当時としては他に不正の起こりえない有効な方法は無かったと思われるので、この方法でもそれなりのフィルターとして機能していたものと信じていたい。一方で試験を課す側にとってこの方式はかなり過酷な作業であり、グループごとに格差が生じないための入念な打ち合わせに始まり、秒刻みの試問スケジュールをミスが無いよう緊張感を伴いながら順次こなしていったわけで、最後の受験者の試問が終了したころには担当者は皆疲労困憊であった。「今後同じことは二度とできないであろう」というのが当時この入試に携わった者たちが抱いた共通の感想であるが、幸いにして翌年は通常の筆記試験による入試が再開しそのまま現在にいたっている。そんなドタバタ劇から4年が経過して、まだまだ感染の波は周期的に襲ってきているようであるが、ウイルス自体が弱毒化して以前ほど警戒をする状況ではなくなってきた。そして、ようやく日本中に通常どおりの教育研究活動が戻ってきたのは何とも喜ばしいことである。

さて、私はこのコロナ禍の期間を含む2018年から2024年までの6年間にわたり理事として日本数学会の運営に微力ながらも携わり、先日ようやく退任したばかりである。それ以前にも学術委員長やらJournal編集委員やらと切れ目なく様々なお役目を仰せつかっていたが、この理事を最後に日本数学会の役職からはすべて「卒業」

と相成り、今はほっと一息といったところである。ところで、理事会とは日本数学会における意思決定機関であり、現在は12名の理事を主要メンバーとして構成されている。様々な重要な事案をこの少数の理事により決定していくわけであるから、自分の能力を基準に考えれば心もとない状況に思えてくるのであるが、実際理事会に出席してみると高い見識と行動力に支えられた優れた数学者たちが手腕を發揮しており、なるほどこういうことで数学会がうまく動いているのかと納得させられる。その理事会において私は主に広報部門を担当していたのであるが、その職掌としては市民講演会、パンフレット、ニュースレター、ホームページなどと多岐にわたっており、広報委員会が主体となってこれにあたっている。このうちホームページが近年特に重要となってきた広報媒体であり、もともとは過去の広報担当理事の個人的能力により立ち上げられ運用が始まったものである。ただ、ホームページ上の情報量は年々肥大化しており個人の力のみで運用していくことはもはや不可能となった。現在はホームページをリニューアルしさらには業者管理委託も導入することにより、広報委員の入替があってもシームレスに業務が継続される仕組みが構築されている。ただ、アメリカ数学会のホームページなどと比較してその貧弱さは一目瞭然であり、この財政難のなか今後さらなる充実を目指すのであれば、商業主義の導入など日本数学会の形態自体を根本から見直す必要があり、それも非現実的なことかと思う。

その他、私の理事在任中の出来事で印象深いのは、やはり新型コロナウイルス感染拡大に伴う様々な影響であろう。まずは定例の理事会そのものがZoomを用いたオンライン会議に切り替えられた。また、2020年度年会（日大理工）の対面開催中止に始まり、それに続く2022年度年会（埼玉大）までの4大会がオンラインによる開催に変更となった。一言でオンライン開催といっても、対面開催を基本として準備しておきながら途中で（あるときはかなり開催が近づいてから）オンラインに切り替えたものもあり、その当時の状況にあわせて様々な形態をとる必要があった。この前例のない事態を、当時の理事長・学会担当理事らをはじめとする開催関係者の献身的な尽力により切り抜けていったわけで、まったくもって頭の下がる思いである。私は函数方程式論分科会の評議員でもあったので、これとは別に分科会委員選挙、解析学賞授賞式などを、日本の大学中で国内出張すら制限されている状況下においてオンラインにて実現させる必要があった。そこでGoogle FormsやZoomといったツールの機能を慣れないながらも独習し、投票フォームを利用したオンライン選挙を実施する一方、授賞式も画面分割機能を利用してリモートながらバーチャルで賞状を受け渡しする動画を作成することで対応した。いまから思えば笑い話のようであるが、当時としてはこれ以外の選択肢はなく、授賞式を中止するよりはましであったと思っていただくより他はなかったのである。こういったことがいつまでも昔話のままであって欲しいと願いながら、この巻頭言を結ぶことにする。